

翻 訳

林美莉「近年の台湾における抗日戦争期経済史・
社会史研究の動向」

訳註 金丸裕一

もくじ

この翻訳を読むかたへ—訳者より—

* *

1. 緒論
2. 研究成果の分類と概要
 - (a)日本の対華経済侵略の状況について
 - (b)農業生産活動について
 - (c)工業生産活動について
 - (d)商業活動について
 - (e)貨幣・金融について
 - (f)財政について
 - (g)交通・運輸について
 - (h)戦時社会について
 - (i)戦時の女性と家庭について
3. 回顧と展望—結語にかえて—
4. 追記—1999年上半期の研究成果—

* *

訳註

この翻訳を読むかたへ—訳者より—

人文・社会科学研究における表現の自由は、一つの国家の民主的成熟度を示す指標たりうる。近年の中華民国(台湾)における、急激でかつ徹底的な「静かな革命」による重大な変化も、此処に如実に反映している。すなわち、戒嚴令下の教条主義的研究成果を訣別乃至止揚したことによって、最近の学界状況は一新された。研究をとりまく各種学術環境の整備ともあいまって、主題設定や立論の自由はもはや、回帰不可能な段階にまで到達したと思量される。

李登輝による「中国と台湾とは特殊な国と国との関係」という声明、あるいは「台湾は主権国家である」といった主旨の表明も、21世紀の超大国・中華人民共和国をいたづらに刺激・挑発するための観測気球ではない。ましてや独立を焦る苛立ちの賜物とも、全く次元を異にする。すな

わち、アジア四小龍の優等生として経済成長を遂げ、既に実体を有する先進的・民主的社会が誕生した結果、中華民国(台湾)において「国家」という概念が意味する内容が大きく変容したのである。それは中華人民共和国があいかわらず抱き続ける、大国主義的・覇権主義的「国家」概念とは必然的に乖離している。総統による「鶴の一声」というよりは、むしろ、様々な立場に身を処す自由が公認された台湾人民による、ふきあれた風雪に耐えぬいてようやく獲得した果実としての、新たな地平における「国家」認識がうまれたのであろう。わたくしは、一連の発言の背景をこのように解釈したい。

中華民国(台湾)において政治・社会の質的転換が完了しつつあるという事は、わが国で中国問題や台湾問題を学ぶ研究者にとっては、1990年代半ば以降になると、ほぼ学界的な「常識」として既に認知されていると思われる。しかしながら、近隣分野—とりわけ東アジア史研究の成果を意識して内在化しようとしている日本史研究—において、はたしてこれが、正当に認識、あるいは評価されているのだろうか?最近になっても、いくつかの研究の脚註や参考文献・引用などを通じてみる限り、台湾における最新の成果が無視・軽視されている場合が少なくない、と見受けられる。

ここに翻訳・紹介するのは、林美莉「十年来台湾有関抗戰時期經濟史社会史之研究」というサーベイ論文の全文、及び初校時に増補の要請があった1999年度前半に発表された研究成果をめぐる追記である。原文は『近代中国史研究通訊』第26期(中央研究院近代史研究所、1998年9月)に原載された。まず、著者について、簡単に紹介しておこう。

林美莉(Dr. Lin May-li)女士は、1963年5月生まれ。台北の東呉大学歴史学系を卒業後、同校助手を経て国立台湾大学歴史学研究所(修士課程)に学び、さらに東呉大学歴史系・淡江大学歴史系・国立中央大学経済系及び歴史系で教鞭をとるかたわら、国立台湾師範大学歴史学研究所(博士課程)で研究を深め、1995年に博士学位を取得、1997年12月より中央研究院近代史研究所に助研究員として勤務されている。

次に、林女士の主な業績としては、『抗戰時期的貨幣戦争』(国立台湾師範大学歴史研究所専刊26、1996年)をはじめ、「戦時生産局的成立与活動—以租借法案的配合为中心」(『国史館館報』第15期、1993年)、「抗戰時期的走私活動与走私市鎮」(『紀念七七抗戰六十週年學術研討會論文集』、聯経出版公司、1997年)、「抗戰時期法幣の大小票問題—通貨発行与物価上漲史実的一个觀察」(『中央研究院近代史研究所集刊』第29期、1998年)などがあり、台湾における中国近現代経済史研究を先導する若手の代表格とあってよいだろう。

近年の問題関心は、上記リストからも窺える通り、抗日戦争時代の経済史に注がれている。世界的にも研究史が手薄な当該時代の史実解明に対して、その成果が大きく貢献するものと期待されている。

ところで、本文にもあるように、これまで台湾では「サーベイ論文」乃至「研究史整理」、あるいは「文献目録」や「工具書」編纂的な仕事は、その労の大きさにふさわしい評価を得ることが困難であった。したがって、例えばわが国の研究者が台湾における最新の研究成果に接したいと希望しても、日頃から努めてアンテナを張り巡らせていない限り、研究の存在そのものを認識することすら容易ではなかった。訳者は昨年度(1998~1999年)、国立政治大学歴史学研究所において大学院生を指導する機会に恵まれたが、『東洋学文献類目』はいうに及ばず、『史学雑誌』や

『東洋史研究』各号巻末の「文献目録」に類似した情報の入手すら、現地の研究者にとってもかなり面倒な作業であることを知った次第である。

その意味においても本稿は貴重な里程標のひとつであり、ここに紹介された多くの研究成果を吸収することによって、いわゆる「日中戦争史研究」の水準も飛躍的に向上すると確信する。さらに『近代中国史研究通説』（中央研究院近代史研究所発行、半年刊）、あるいは『近代史学会通説』（中国近代史学会発行、半年刊）、また『近代中国』（近代中国雑誌社、月刊）や『伝記文学』（伝記文学雑誌社、隔月刊）などの台湾における歴史学会誌の提供する情報が、量的にも質的にもいっそう充実することが望まれるのである。

また、ここ四半世紀の歴史的経緯とも関係して、本稿が紹介する各種雑誌などをわが国において入手・閲覧することが困難な場合も多い。地味ではあるが、学会誌や紀要の交換などは大切な交流事業である。将来的には、財団法人交流協会日台交流センターなどの主導による公的学術交流の内容の充実を切に願うとともに、入手が不可能な研究成果の閲覧を必要とする方は、とりあえず訳者まで照会されたい（〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 立命館大学経済学部気付、またはE-Mail: ykt00933@ec.ritsumei.ac.jp）。

最後に、凡例的な事柄を述べておく。①本稿にはもともと脚註はなく、わが国の読者にとって必要と思われる部分に対して、訳者の責任において註釈を加えた。②また、本文中に挿入が可能であると判断した訳者による補足・加筆については、括弧〔 〕を用いて原文と区別している。③さらに第2章の中の小見出(a)~(i)は、原文の内容に則って便宜的に記したものである。④日本語としてのめりはりを考え、改行は適宜これをおこなった。⑤漢字は原則として、正字（繁体字）から常用漢字および制限漢字（ともに日本式の略字）に改めた。⑥初校時に著者より増補の申し入れがあったので、この内容を「追記」として和訳し、本文末尾に収録した。

拙い翻訳ではあるが、この作業を快諾して下さった著者の林美莉博士に対して感謝申し上げるとともに、本稿が微妙な時期と問題をめぐって、旺盛かつ良心的な研究活動を展開している、数多くの日本史研究者の眼にふれることを期待している。

* * *

1. 緒 論

1988年、中央研究院近代史研究所が出版した『近六十年来的中国近代史研究』[上冊・下冊]は、公刊された論著を対象に、国内外の学者による中国近代史研究の成果をふりかえり、また後学のために将来の研究方向の手引きを提供し、まさに歴史学界における一大盛事であった。二年後の1990年、高明士[台湾大学歴史系教授]が編集した『中国史研究指南』全5冊[聯経出版公司]があいついで世に問われ、その内容には山根幸夫編『中国史研究入門』[上・下、山川出版社、1980年初版]の中国語訳、及び台湾と香港における関連した論著の紹介が含まれており、研究者が中国史研究の既存の成果と発展の趨勢を把握するに際して、すこぶる有益なものである。

この二つの著作の出版から現在に至るまで既に十年に近く、学界に蓄積された論著の成果も少なくはない。もしも適宜これら研究テーマに対して整理し得たのであれば、それは極めて意義深

いことである。しかしながら、定期的に学術研究のための回顧をするといった習慣は、国内ではいまなお発展途上であり、その主たる原因は長期にわたって培われてきた学術的な気風に所在している。すなわち、研究プロジェクトの立上げにせよ職位の昇進にせよ、等しく個人の独創的見解を具えた研究成果ばかりを重視しており、かかる気風がゆえに、研究者は本業に全力を投入し、みずからの研究成果に列挙する術のない書評、あるいはサーベイ論文に対しては、おのずと無関心になってしまった。

また研究者が奉仕することを願っていたとしても、論著の整理や配列、及び分類・分析の仕事は容易に筆が進むものではない。紹介を試みる者が当該研究テーマと関連する成果を知り尽くしており、完璧を期して玉石を並列したならば、あたかも「流水帳」[出納を羅列しただけの帳簿]のようになってしまう恐れがある。もしも重要なものを選択したとしても、佳作を見落とす危険性がある。筆者は本稿において、ここ十年間の台湾の学界における抗日戦争期の経済史、及び社会史の研究成果を対象とした初歩的な紹介を行なう。遺漏も多いかと思うが、大方のご叱正を通じて、より完全な内容に修正して行きたいと願っている。

筆者がこのテーマの紹介を選択した理由は、抗戦史研究が中国近現代史における新興の領域であり、しかも将来的な発展の潜在力を多く秘め、今後の研究者による開拓に値すると着目したことにある。李雲漢[前・中国国民党中央委員会党史委员会主任委員]は『近六十年来の中国近代史研究』に寄せた「対日抗戦的史料和論著」のなかで次の如く指摘した。「わが国の抗日戦争に対する研究は、目下なお初期段階にある。台湾にしても大陸にしても、現状では史料の発掘と公刊を中心としており、厳密な意味における歴史学的な著作は少数である」。ここ十年の間、大陸と台湾の檔案機関[一次史料を保管する文書館]が関連した史料を大量に公開乃至刊行したことによって、研究に参加する学者は日ましに増加し、抗戦史研究は初期段階から成長段階へと向かって邁進した。その具体的な事例は、抗戦史に関する論著が続々と出版され、さらに各地でたびたびシンポジウムが開催されている点にも確認できる。しかしながら抗戦史の諸課題の中で、目下のところ研究者の関心は多く政治・軍事方面に集中しており、これに対して経済史・社会史においては相当大きな研究上の空間が存在しているのである。

抗戦史研究の成果に関する報告として、大陸では既に『抗戦史研究』という雑誌があり、彼の地での関連成果および国内外の概況が紹介されている。わが方では中央研究院近代史研究所が編集する『近代中国史研究通訊』、あるいは各大学の紀要や雑誌にも成果が散見される。筆者は、公刊された著書、学位論文¹⁾、雑誌及び各シンポジウムに提出された論文に依拠しながら、研究主題に即して若干の分類をおこない、ここ十年間の台湾学界における関連研究成果を回顧し、あわせて『近六十年来の中国近代史研究』と『中国史研究指南』[第5冊]の二つの著書のなかに収録されていない抗戦期の経済史・社会史をめぐる論著の情報を補充したい。

加えて、史料は歴史研究の基礎であるが故、本稿において各種の課題や研究成果を紹介する際、近年公開されつつある一次史料を用いて進められた研究の状況についても同時に論及し、学界の参考に供したいと考えている。

2. 研究成果の分類と概要

それぞれの論著が検討するテーマは、概ね次のような細目に分類することが可能であろう。日本の対華経済侵略の状況について；農業生産活動と食料政策問題について；工業生産活動について；商業活動について；貨幣・金融について；財政について；交通・運輸について；戦時社会と社会的救済について；戦時の女性と家庭の問題について；児童の保育と教育について等々。以下、これらを順を追って一つずつ紹介したい。

(a)日本の対華経済侵略の状況について

林明德「日本対華北経済侵略（1933—1945）」（『中央研究院近代史研究所集刊』第19期，1990年）は、華北地域を範囲に、日本の該地における各種侵略行為を全面的に論じたもので、密貿易・産業統制・麻薬交易などの活動が含まれている。戦時期の日本が麻薬貿易を利用して、中国経済の掠奪を進めたことについて専門的に議論したものとして、陳鵬仁「抗戦期間日本対華鴉片〔アヘン〕政策」（上・中・下、『国魂』第586～588期，1993年），李恩涵「日本在華北的販毒活動」（『中央研究院近代史研究所集刊』第27期，1997年），張力「国際聯盟禁煙顧問委員会有関日本在華産銷毒品的争議」（紀念七七抗戦六十週年學術研討会，1997年）がある。各論文はそれぞれ日本側の政策検討・立案次元、実際の活動及び国際的な反響の三つの方面から多重に考察されており、日本の中国侵略がまったくおのれの利益のためだけに行なわれ、決して中国と提携しながら共栄にむかって邁進するための「聖戦」ではなかったことを証明している。

(b)農業生産活動について

中央研究院近代史研究所が1989年に出版した『近代中国農村経済史論文集』の中に、三篇の関連した論文が収録されている。このうち、王聿均「抗戦時期中農所的發展和貢獻」は、戦時に中農所〔中央農業実験所〕が進めた農業関連の実験、各省の農政機構と連携した農業の拡張、国内外の機構と進めた研究協力の豊富な成果を叙述し、中国農業発展史の重要な里程標であると評価している。侯坤宏「抗戦时期的中国桐油事業」は国府の重要な輸出特産品を主題とし、桐油の生産・販売活動と統制政策の執行について分析している。蘇雲峰「從南洋經驗到台湾經驗—關於一九四五年以前的海南農業改良」では、1939年2月に海南島が日本軍によって占領された後、日本人が投資の統制と移民によって六十箇所以上の農場を開発し、さらに新しい農産品種を導入し、農業生産力を上昇させた状況について説明した。

食料政策問題では、台湾の学界における研究成果は大後方での現象をめぐる討論に集中している。その主要なものを挙げれば、侯坤宏「抗戦時期糧食供求問題之研究」（台北：国立政治大学歴史研究所〔大学院歴史学研究所—以下同じ〕碩士〔修士—以下同じ〕論文，1988年）においては、戦時食料政策に関連する現象について、食料の需給調整や増産の効果、田賦徵實〔土地税の実物徴収〕、人数に応じた食料配給、市場管制、食料価格の変動と人民生活への影響などから、深く立ち入って且つ完璧な論述がなされている。侯坤宏はまた1988年から1992年にかけて大部六冊に及ぶ『糧

政史料』を陸続と編纂・出版し、国史館の農政と食料政策に関連する檔案を収録、学界のために史料を提供した。

戦時の国府は十分な食料供給を確保し、軍需と民需を保証するために、田賦徵実政策を広げたが、この政策の制定と評価をめぐって、侯坤宏「抗戦後期四川省田賦徵実政策之研究」（『近代中国』第51期、1986年）、李宇平「從租税国家走向企業国家—抗戦後期『中国農民經濟研究会』对国民政府田賦徵実政策的評論」（『中国現代化論文集』、台北：中央研究院近代史研究所、1991年）がある。二つの論文は当時の政府及び民間の態度を具体的に研究しており、比較しながら閲読する価値がある。

この政策が民間に在って各地で実際に執行された状況については、張力「足食与足兵：戦時陝西省の軍事動員」（抗戦勝利五十週年国際研討会論文集編輯組編『抗戦勝利五十週年国際研討会論文集』、台北：国史館、1997年）があり、戦時期の陝西省臨時參議会の議事録に依拠しつつ、軍需食料の供給と社会的負担の実態について詳細に輪郭を描きだした。胡健国「抗戦時期鄂北五戦区軍糧供需（民国三十年十月至三十二年九月）」（中華民国史專題討論会秘書處編『中華民國史專題論文集：第三屆討論會』、台北：国史館、1995年）は、国史館所蔵の財政部檔案のなかから「軍糧計核委員会會議記錄」を主な素材にして、鄂北〔湖北省北部〕戦区で食料供給不足のために軍民が窮地に陥り、田賦徵購〔土地税として供出された作物の買上げ〕あるいは徵搶〔土地税として供出された作物の奪取〕政策が実際の執行過程において等しく出現したという、力量不足の点が描かれている。辺区〔原文では「淪陷区」であるが、慣例に倣って「辺区」と修正した〕に関して、趙台興の「抗戦時期中共在山東の減租減息（1937—1945）」（台北：国立台湾師範大学歴史学研究所碩士論文、1998年）は、中国共産党の食料政策についていくつかの検討をおこなった作品である。

(c)工業生産活動について

軽工業部門では、陳慈玉『近代中国機械繅絲工業、1860—1945』（台北：中央研究院近代史研究所、1989年）がある。本書では中央研究院近代史研究所が近年に整理・開放した農林部檔案を含む大量の中国語・外国語史料が駆使され、近代製糸業の發展過程が研究されている。この内で、第3章「抗戦時期無錫地区的繅絲工業」と第6章「抗戦時期的四川蠶絲業」では、それぞれ汪兆銘政権と国民政府統治下の工業活動が議論されており、政府と企業家の役割に対する観察は、極めて独創的な見解を備えている。

日本支配地域の重工業部門の活動状況に関しては、やはり陳慈玉が日本の中国における石炭業統制をめぐる多くの論文を執筆している。例えば、「戦時日本在華北煤礦的統制、1937—1945」（『中央研究院近代史研究所集刊』第24期下冊、1995年）、「戦時日本煤業統制下の華北礦工」（『中華民國史專題論文集：第三屆研討會』、台北：国史館、1995年）や「中日戦争期間日本对山東煤礦的統制」（『第三屆近百年中日關係史研討會論文集』、台北：中央研究院近代史研究所、1996年）などで、たいへん参考になる。

戦時大後方〔重慶国民政府支配地域〕の工業活動は三つの大きな分類が可能である。すなわち、兵工廠・公営工場と民営工場であり、近年ではそれぞれ研究成果が発表されている。

兵工廠について、王紫雲「抗戦時期兵工業的發展」（『中華軍史学会会刊』第1期、1995年）では、国防部史政局の史料と工場内遷〔工場の内陸部への疎開〕の史料が用いられ、戦時大後方の軍事工

業の営業概況が述べられる。しかし、この主題は多くの重要な史料、例えば兵工署檔案が等しく大陸の重慶市檔案館に残されており、まだ閲覧することができないので、史料上の制約を受けており、学術的な水準は大陸の学者である陸大鉞と唐潤明が同年に編集・出版した『抗戦時期重慶的兵器工業』（重慶出版社、1995年）には及ばない。

公営工場方面では、国民政府は戦時期、資源委員会によって大後方における公営工業の活動の指導に対する責任を負った。最近では多くの大学院生が国史館と中央研究院近代史研究所に保管される資源委員会檔案を利用して、学位論文を完成させている。林蘭芳「資源委員会的特種礦産統制」（台北：政治大学歴史研究所碩士論文、1989年）〔尚、この論文は1998年に国立政治大学歴史学系より同名で出版された〕は、タングステン・アンチモン・スズ・水銀・ビスマス・モリブデンの六種鉱物の統制と採鉱活動、更にこうした特種鉱物を担保とした各国からの借款状況を論議する。

何素花「抗戦時期国営煤礦的發展」（台北：台湾大学歴史研究所碩士論文、1990年）、及び薛月順「資源委員会的電業建設（民国二十一—三十八年）」（台北：政治大学歴史研究所碩士論文、1992年）は、各々資源委員会が運営した石炭業と電力業の發展史を研究したもので、中国現代工業史上の重要な研究テーマを補充している。戦時における中国各地の電力産業の活動に関連した研究としては、この他にもさらに王樹槐「抗戦前後の西京電廠」（『国史館館刊』第20期、1996年）において、戦時期西安電廠の組織・資金・設備と営業状況が分析され、また金丸裕一「從破壊到復興？—從經濟史来看『通往南京之路』」（『近代中国』第122期、1997年）では、日本が制圧した淪陷区における各電力資本の意図と活動が描かれている。張力「陝甘地区的石油工業、1903—1949」（『中国現代化論文集』）は、石油業という新興工業に対する初歩的な検討であり、工業史の新たな課題を開拓したものである。

民営工場方面では、莊焜明が南京第二歴史檔案館の經濟部・資源委員会檔案、および林繼庸日記を利用して、戦時期の民営工場の内遷、また西北における工業開発活動といった課題を研究し、三篇の論文を完成させている。すなわち、「資源委員会与抗戦時期民營廠礦之内遷」（『中華民國史專題討論會秘書處編『中華民國史專題論文集：第一屆討論會』、台北：国史館、1992年）、「抗戦時期中国工廠内遷之發動」（『近代中国』第107期、1994年）、及び「林繼庸与戦時中国工業」（『中華民國史專題論文集：第三屆討論會』）である（この中で、「林繼庸与戦時中国工業」については、修訂を経たのち、1996年に嘉義の明東出版社から同名で出版された）。この他の成果として、林美莉「戦時生産局的成立与活動—以租借法案的配合为中心」（『国史館館刊』第15期、1993年）は、戦時国民政府の大後方における工業活動の管理政策と資金援助活動を討論した。中国は英米の経験を借用し、政府によって民営事業を維持し、それは軍事工業生産を強化する試みであったとする。林蘭芳「抗戦時期工業合作理論基礎之形成」（『立法院院聞』第24巻第6期、1996年）は、大後方の工業合作運動の理念と試行の過程を分析している。

(d)商業活動について

何思暉「抗戦時期的專売事業（1941—1945）」（台北：政治大学歴史研究所碩士論文、1992年；尚、この論文は同名で1997年に国史館より出版された）は、台湾海峡兩岸の財政部関係の檔案を利用して、戦時期国民政府の各種專売事業（燐寸・煙草・砂糖・塩）の実施と効果、及びその戦時財政と社会經濟に対する影響を全面的に分析したものである。同時に『抗戦時期的專売史料』（台北：国史

館, 1997年]を編纂し, 史料の公刊作業も進めている。何思暉は同稿を完成させた後, 戦時専売に関する課題の研究を継続しており, 「抗战時期国民政府之食塩専売制度」(中華民國史專題討論會秘書處編『中華民國史專題論文集: 第二屆討論會』, 台北: 国史館, 1993年)や「抗战初期我国沿海存塩之搶運済銷」(紀念七七抗战六十週年學術討論會, 1997年)等は, 博士論文の補論と看取される。

戦時期の商業活動は統制を基調にしているものの, 人為的な封鎖と制限では民間経済力による利益追求のための往来を根絶させることは到底不可能であり, 極めて広範な地域において密貿易活動が生じた。これが, 林美莉「抗战時期国民政府对走私貿易的应对措施」(『史原』第18期, 1991年)と同「抗战时期的走私活動与走私市鎮」(紀念七七抗战六十週年學術討論會, 1997年)の二篇の論文における主題である。林美莉は財政部と經濟部の檔案を用いて研究を進め, 密貿易活動とは, 戦時中国の屈折した市場経済ネットワークと失調した物資の需給が見いだした解決に向けた道であっただけでなく, 封鎖を受けていた大後方に応戦のための資源を提供したものであった事を説明した。

林滿紅「中日關係之一糾結: 1932至1941年間台湾与東北貿易加強的社会意涵」(『第三屆中日關係史研討會論文集』)は, 九一八事变から太平洋戦争に到る期間の, 台湾と中国東北地域の貿易活動を研究テーマにしており, 地域間の具体的な交易活動状況が述べられる。この他, 戦時企業の実務管理について, 劉文賓「近代中国企管思想与制度的演变, 1860—1949」(台北: 政治大学歴史研究所博士論文, 1998年)の民国時期についての記述は, 戦時経済体制の背景を理解するのに有用である。

(e)貨幣・金融について

卓達宏には国史館所蔵の財政部檔案を利用して, 国民政府の法幣政策実施後から抗战勃発時に至る各種金融施策を分析した多くの論文がある。たとえば, 「中国貨幣金融改造与抗日備戰」(『国史館館刊』第20期, 1996年), 「中国貨幣金融改造与抗日準備(1932—1937)」(胡春惠主編『紀念抗日戦争勝利五十週年學術討論會論文集』, 香港: 珠海書院亞洲研究中心, 1996年), 「抗战初期国民政府的金融措施」(『近代中国』第65期, 1988年), 「抗战初期的財政金融」(『歴史月刊』第114期, 1997年)で, これらの作品は, その旧作『中国近代幣制改革史』[国史館, 1986年]の延長線上に位置した成果である。

抗日戦争全期間の貨幣について研究領域を設定したものに, 劉文賓と林美莉の論文がある。劉文賓「国民政府的法幣政策及其实施(1935—1948)」(台北: 政治大学歴史研究所碩士論文, 1988年)は, 法幣政策実施の効果, 戦時期の法幣と日本傀儡政権がくり広げた貨幣戦争の状況, 戦時財政と法幣発行の問題, 及び戦後の通貨膨張問題を全面的に分析している。林美莉「抗战时期的貨幣戦争」(台北: 台湾師範大学歴史研究所博士論文, 1995年: 本稿は1996年に国立台湾師範大学から出版された)では, 戦時期における国民政府・傀儡政権と中共政権による通貨発行及び貨幣競争が議論されている。関内での三大政権が発券した通貨レート強弱の現象と傾向とが分析され, 各政権の貨幣戦を利用して統治範囲を拡大せんとした成果が検討された。地域的な金融業の活動については, 羅雯錦「抗战时期的昆明金融」(『雲南文獻』第22期, 1992年)によって代表されよう。

(f) 財政について

侯坤宏「抗戦時期的中央財政与地方財政」（台北：政治大学歴史研究所博士論文，1996年）は，国史館所蔵の行政院・国民政府と財政部檔案，及び南京の中国第二歴史檔案館所蔵の財政部檔案を含む史料を蒐集し，戦時期国民政府の財政方針，課税系統と地方財政問題を分析し，戦時財政問題を全般的に照射した枠組と見通しとを提起した。同「抗戦時期的地方財政」（紀念七七抗戦六十週年學術研討会，1997年）の基本的な内容は博士論文の第4章部分であり，若干の加筆・修正が施されている。

戦時における借款問題に関しては，劉筱齡「抗戦時期中美桐油借款之研究」（『国史館館刊』第14期，1993年）と同「抗戦時期中美華錫借款的成立与運用」（『国史館館刊』第19期，1995年）の二篇の論文があり，ともに国史館所蔵の財政部檔案を用いて，戦時期の中米双方が桐油と錫を抵当として締結したバスター借款について，交渉から締結，物資引渡さらに運用に至る過程と利害損得を分析し，米国の対華経済援助の歴史的意義を全面的に論述している。

戦時財政を蝕んだ汚職問題については，陳昭順『『何成濬將軍日記』所透露の戦時肅貪失敗原因』（『歴史月刊』第72期，1994年）にその一端を窺うことができる。戦時物価統制とその効果をめぐる論著は極めて少なく，陳逢申「戦時国民政府の物価統制政策—以西南後方為例」（『台北師院学報』第10期，1997年）が参考になる。戦時財政に関わった人物研究には，卓遵宏「孔祥熙的財政観」（『近代中国歴史人物論文集』，台北：中央研究院近代史研究所，1993年）という専論がある。財政部長孔祥熙が戦時に制定した財政施策の理念を分析しており，国民政府上層部の戦時財政問題の解決に対する見方を了解することができる。

(g) 交通・運輸について

洪喜美「抗戦時期四川之駅運」（『国史館館刊』第6期，1989年）と同「抗戦時期西北之駅運」（『国史館館刊』第8期，1990年），及び朱沛蓮「抗戦時期湘川運輸概況」（『国史館館刊』第12期，1992年）の三篇の論文は，いずれも国史館所蔵の行政院・交通部檔案を利用し，大後方域内の運輸事業についての研究をまとめたものである。大後方の対外交通に関する論文は，簡筭笙「抗戦期間中国的対外交通」（『歴史月刊』第114期，1997年），また吳圳義「滇緬公路与中国抗日戦争（1937—1942）」（『紀念抗日戦争勝利五十週年學術討論會論文集』）の二つの著作が佳作という印象を受ける。会社の営業状況を研究対象としたものもあり，例えば葉健青「中国航空公司的創弁—中国民航の開端」（『中華民國史專題論文集：第一屆討論會』）は，国史館の交通部檔案を素材に，戦時期の中国航空会社が租借法案による支援を通じて，戦時後方のために物資を運搬した経過を明かしている。

郵政事業に関しては，廖德修が郵政総局の史料を用いて，『抗戦時期国民政府的郵政事業』（台北：自費出版，1992年）と「戦時陷区郵政的維持与戦後接收概況」（『近代中国』第90期，1992年）の二篇の論文を完成させ，それぞれ国民政府の戦時大後方，及び日本支配地域における郵政事業を議論している。

(h) 戦時社会について

これに関連する研究成果は比較的少なく，重要なものを列挙すれば，戦火から避難するために出現した人口流動現象をめぐる，馮祖貽「抗戦期間内遷人口对西南社会經濟的影響」（『紀念抗日

戦争勝利五十周年学術討論会論文集』), 及び呂芳上「抗戦時期遷徙運動—以人口・文教事業及工廠内遷為例的探討」(『紀念抗日戦争勝利五十周年学術討論会論文集』)があり, ともに大規模な人口の疎開が, 内陸部に沿海地域の新しい生活様式を持ち込み, エスニック・グループ(族群)の融合を促進したと認識する。

陳逢申「抗戦時期重慶的社会変遷」(台北: 中国文化大学歴史研究所碩士論文, 1995年)は, [中国国民党中央委員会] 党史委員會の膨大な史料を利用し, 戦時の首都における大量の新移民と旧社会との交雑のために生じた, 人口構造の変化, 家庭と婚姻, 社会運動を含むさまざまな衝撃を描写している。呂士朋「抗戦時期的社会動員」(慶祝抗戦勝利五十週年兩岸学術研討会籌備委員會編『慶祝抗戦勝利五十週年兩岸学術研討会論文集』, 台北: 聯経出版公司, 1996年)は, 各階層にまたがる人々が民族的聖戦に参加した様子が略述されており, とりわけ農民の悲惨な境遇と女性の地位向上に対する議論に重きがおかれている。

陳清敏「抗戦時期社会救済的行政規定与措施」(『中華民國史專題論文集: 第二屆討論会』)は, 国史館の国民政府・行政院檔案を用い, 戦時期国民政府による難民の救護や斡旋, また就業の組織的訓練や児童難民の教育・養育に関する施政を分析する。巫仁恕「戦争与疾疫: 抗戦後期的疫情与疫政(1940—1945)」(『中華軍事史学会会刊』第3期上冊, 1997年)は, 国防部の史料を用いて, 各種疾病の流行状況及びその防止措置を分析し, 戦争が如何にして民衆の健康に脅威を及ぼしたのかという経緯を具体的に述べた, 極めて独創性の高い研究である。侯坤宏「由緝私到暴動: 民国三十五年四川江油県中坝鎮『二二八』事件」(『慶祝抗戦勝利五十週年兩岸学術研討会論文集』)は, 戦時民衆反乱の具体的事例と性質を議論している。

(i) 戦時の女性と家庭について

この分野は最近になって漸く研究されはじめた。具体的な成果としては, 王孟梅「抗戦時期的婦女工作」(台中: 東海大学歴史研究所碩士論文, 1987年), 葉飛鴻「抗戦時期中共辺区的婦紡運動」(『中華民國史專題論文集: 第二屆討論会』), 梁惠錦「抗戦時期婦女戦地服務工作」(紀念七七抗戦六十週年学術研討会, 1997年), 及び呂芳上「另一種『偽組織』: 抗戦時期婚姻与家庭問題初探」(『近代中国婦女史研究』第3期, 1995年)がある。

児童に関する研究は, 保育と教育・養育機関の活動に集中しており, 王孟梅「抗戦時期的児童保育」(『国立雲林技術学院学報』第1期, 1992年), 梁惠錦「戦時児童保育会(民国二十七年三月至三十四年九月)」(『中華民國史專題論文集: 第二屆討論会』), 賀凌虚「抗戦期間的広東児童教養院」(『近代中国』第98期, 1993年)がある。こうした研究は, 戦時期の雑誌史料に依拠したり, あるいは自らの経歴を回憶しながら, かつて国家の主人公であった人々の歴史を甦らす。

3. 回顧と展望—結語にかえて—

最近, 台湾歴史学界の抗戦史に対する研究成果は, 檔案史料の開放と利用とによって長足の進歩を遂げた。本稿で回顧した研究業績は, 僅かな部分が旧作の再整理や増補である以外, 大多数が近年開放された檔案史料を用いて研究を進めた新たな課題であり, 抗戦史研究の内容が広く

かつ深くなった。台湾海峡兩岸においてこのところ大量に檔案史料が開放され、研究者に莫大な素材が提供されたため、ようやくこうした豊かな成果が誕生したのである。特に指摘すべきは、多くの若い学者が檔案精選の作業を開始したことであり、これはたいへんよこばしい現象である。

こうした成果を検討した後、筆者はまだ多くの抗戦期経済史・社会史に関するテーマが発掘を待っていることを知った。もしも時間と精力をかかえる檔案史料の中に注ぎ込めば、おそらくより完璧な研究成果を得られるだろう。

例えば農業生産や農政問題について、中央研究院近代史研究所檔案館の經濟部農林司檔案は、ほとんど閲覧している人がいないようだ。戦時期の水利建設問題は、やはり目下研究する人はいないが、この方面に関する史料としても、中央研究院近代史研究所檔案館の行政院水利委員会の膨大な檔案が閲覧可能である。

工業活動についてみると、資源委員会の史料を利用する研究者は多かったが、同じく工業指導機関である經濟部工業司史料の使用頻度はかなり低い。また、戦時財政問題に関して、財政部檔案を用いる学者は多かったが、当該時期に各地の軍政長官が設立した戦地経済委員会の史料は、余り注意されていないようだ。管見によれば、財政部檔案は中央の政策決定過程を反映したもので、戦地経済委員会は地方の現実を報告しており、極めて注目するに値するのである。

交通・運輸方面の成果は多くないが、国史館所蔵の交通部檔案を利用した学者はわずか数名に過ぎない。これもまた、より研究を深めるべき領域である。社会史研究の場合、檔案史料が非常に部分的であり、研究に従事する学者の数とテーマも少なく、それ故に現在の成果は萌芽段階にあり、今後の努力がまたれる。更に、抗戦時期の汪兆銘政権統治区の経済及び社会活動を専門とする学者は極めて少数で、研究成果も満足する状況でない。

研究の仕事を順調に進めていくためには、学者はできるだけ速やかに各地の檔案史料の状況に通じなければならない。抗戦時期の経済史・社会史にとりくむ研究者にとって、最もよく利用されている台湾地区の檔案機関は、中央研究院近代史研究所檔案館・国史館・[中国国民党中央委員会]党史委員会である。この内、近代史研究所檔案館が既に史料目録を出版している他、²⁾現在では史料編目のコンピューター入力作業も完成し、検索方法が仕上がるのを待って中央研究院のネットに乗る。この時には現時点では出版されていない汪政権檔案の目録も一緒に提供されるので、検索はたいへん便利になるだろう。

党史委員会では、その史料がかなり以前に整理されてガリ版刷りの目録が発行されていたが、³⁾この目録は現在では番号と史料とが符合しない状況で、研究者は史料カードを検索して確認しなければならない。このカードは一つが陽明山中興書屋に、もう一つが国父紀念館孫逸仙圖書館2階に置かれているので、まずは都心でしっかり目録を調査し、その後で陽明山に登って史料を閲覧した方が好い。今年[1998年]末、党史委員会は新築された中国国民党中央党部に移転し、⁴⁾檔案史料も一緒に陽明山から市内に運ばれるので、交通の便はとてよくなる。

国史館の場合、以前は学者が史料を閲覧する時、初めに必ず目録を調べ、後に史料を借りなければならなかったが、今年[1998年]10月に国史館檔案目録が編集・出版されるので、多くの手間を省略することができるようになる。⁵⁾国史館の朱重聖副館長によれば、国史館は研究者に対して全面的な開放方針をとり、既に整理を終えた檔案を自由に閲覧できる他、目下整理中である檔

案であっても、研究上の必要があれば特別申請の提出が可能であるという。また国史館も現在、史料をネットに乗せる企画が実現化しそうであり、ますます研究者の便宜が考慮されるであろう。

大陸の学界と比較した時、台湾における檔案史料の所蔵数は大陸に遥かに及ばないものの、若干の貴重な史料は台湾においてのみ求められ、また各檔案機関の研究者に対する奉仕の質、及び史料を蒐集する際の利便性は、大陸の機関の追従を許さない。⁶⁾

さらに、大陸の学界における抗戦史研究の論著には、依然としてイデオロギーによる指導という原則が充満しており、史料はどうしてもこの論述上の束縛に引きずられ、本来あるべき学術的水準を降下させている。台湾の学界におけるここ十年の成果を見れば、テーマ設定の範囲も広範であり、なおかつ台湾所蔵の史料を用いる以外にも、大陸へ赴き関連した史料を蒐集し、その論述の実証的基礎を豊かにしているが、これらも現在の大陸の学界では真似することのできない長所である。

抗戦時期の経済史と社会史の課題は、海峡兩岸の学界においてまだ相当大的な発展の空間がある。しかも研究者は、概ね檔案の解禁と公開の進度に応じて研究を進めている。たとえば、大溪檔案〔蔣介石文書〕が国史館に移管されて整理された後、昨年〔1997年〕末時点では、開放された史料は民国26〔1937〕年以前に制限されていたが、今年〔1998年〕5月になって、1969年の「壽筆」(蔣介石手稿)部分まで公開され、7月初めに至ると全ての部分が開放された。この史料を用いて研究を進める学者にとっては、一大ニュースである。⁷⁾この他、いくつかの研究テーマは史料が大陸地区の檔案館に集中しているため、海峡兩岸の史料が順調に交流・運用され、これまでに築かれた良好な基礎の上に、共同して歴史研究の新領域を拓く作業の展開が大いに期待されるのである。

4. 追記—1999年上半期の研究成果—

本稿を発表してから今日に至るまで、さらに幾つかの抗日戦争期社会経済史と関連した論著が公刊された。学術的情報の迅速なる交流のためにも、初校を機会に簡単に補足させていただきたいと願う。

抗戦期の財政に関連して、中央研究院近代史研究所では1998年11月27日から28日にかけて、「財政与近代歴史学術研討会」を開催し、その論文集が1999年6月に出版された。この中では、四篇の論文が上記主題に関係している。

陳淑銖「蔣経国対贛南財政的整頓及其效果(1939—1945)」は、蔣経国がタングステン鉱石による利益の回収、塩税の追加徴収、また各地に開設した公営商店及び募金を、建設経費の財源に充当したことを分析した。劉照明「抗戦時期閩内偽軍的財源」は、戦時期占領地域における傀儡軍組織及び指導者層の金銭や実物などの財源に基づきながら、傀儡軍はおしなべて現地自活(就地自養)を原則としており、私に徴税・食料調達(徴糧)や交易活動を行なうことを通じて、その生存のための財源を得ていたと分析した。

林美莉「抗戦時期国民政府実施戦時利得税的政策与反応」は、国史館の財政部檔案及び大陸で出版された直接税に関連した史料を用いて、国民政府が税制改革に運用するとして開拓した新た

なる税源によって、財政危機が解決されたという政策的な努力と効果を議論したものである。侯坤宏「抗戦時期的税務控案」は、やはり国史館財政部檔案を利用しながら、末端における（基層）財政史の角度から、戦時人民の生活状況を観察する。

この他、戦時期の工商業者と政府間の相互関係については、張瑞徳「抗戦時期大后方工商業者の心態与行動」（『国立台湾師範大学歴史学報』第27期，1999年）が詳細に分析を行なっている。それによると、戦時期における工商業者は普遍的な資金・器材の欠乏と政府による経済統制によって苦況におかれたが、彼らとて先方からの無理難題を受け流したり言われるままに搾取されていただけでなく、各種行動を取り得たという。そこには、集会による請願、買溜や売惜しみ、密交易、脱税などが含まれ、甚だしい場合には官側との衝突も辞さず、みずからの利益を擁護したのであった。

以上が、本稿発表から1999年前半までの期間、台湾において新たに発表された主な研究の主題と概要であり、本文中で論及した傾向が、さらに深まっていると看取された次第である。

* * *

訳註

- 1) 台湾においては、ワープロ等が普及する以前から、修士・博士の学位論文を提出する時には、事前に印刷・製本を行なう習慣があった。これらを閲覧しようとする場合、台北市の国家図書館へ出向くのが最も確実であるが、中央研究院近代史研究所郭廷以図書館などにも、相当数が寄贈されている。また、当然ながら各大学の歴史系図書館には卒業生の学位論文が揃っている。最近の論文に関しては、複写や引用の可否について著者がみずからの著作権について明記しており、学位を授与した大学経由で著者に照会すれば、現物を入手できる可能性も高い。
- 2) 中央研究院近代史研究所では、これまでに次の檔案目録を出版している。①『外交檔案目録彙編』2冊，②『經濟檔案函目彙編 第1冊（1903—1937）』，③『同前 第2冊 經濟部（1938—1948），資源委員會（1936—1952）』，④『同前 第3冊 水利（1934—1948），農林（1940—1949），塩務（1670's—1950's）』，⑤『中外地圖目録彙編』2冊。
- 3) 『中国現代史資料調査目録』全10冊（1968年発行）。中央研究院近代史研究所のスタッフが進めた作業であるため、郭廷以図書館で閲覧できる。わが国では、東洋文庫レファレンスで開架されている。しかし、後述の通り、党史委員会の移転にともない、新聞・公報・雑誌類の保管場所を確保できず、その帰趨が注目される。
- 4) 陽明山の旧蒋介石別荘を台北市政府に返還した結果、党史会は既に台北市中山南路の中国国民党中央党部へと移転している。
- 5) 朱文源主編『蔣中正總統檔案目録』全2冊（国史館，1998年）。この他、国史館が所蔵する史料の概要を紹介したものとして、『国史館現蔵国家檔案概述』（国史館，1996年初版）がある。
- 6) こうした点については、張健 球「蒐集大陸地区檔案經驗雜談」，及び許慧琦「上図双月記」（ともに『近代史学会通訊』第9期，1999年）にまとめられた、台湾の若手研究者による中国大陸史料蒐集紀行がたいへん興味深い内容である。
- 7) 大溪檔案については、陳進金（三品英憲訳）「国史館所蔵『大溪檔案』について」（『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば』第31号，1997年）を参照されたい。

（附記）本稿においてふれられていない、近年の中華人民共和国における研究成果については、さしあたり黄逸平・李娟著（金丸裕一訳）「抗日戦争期中国经济史の研究について」（『帝京史学』第10号，帝京大学文学部史学科，1995年1月）を参照されたい。